

令和4年度第1回秋田市中心卸売市場運営協議会および
秋田市公設地方卸売市場運営協議会（合同）会議録

1 日時 令和4年8月25日（木）午前10時30分～正午

2 会場 秋田市卸売市場管理棟4階 大会議室

3 出席者 (中央・公設地方兼務) 鶴川 洋樹 委員

進藤 隆 //

畠山 頼仁 //

佐藤 広美 //

(中央) 橋本 正史 //

(公設地方) 進藤 政弘 //

鈴木 信夫 //

加藤 研吾 //

渋谷 重春 //

高橋 良治 //

上村 清和 //

佐藤 文信 //

(事務局) 秋田市中心卸売市場 市場長 鷺谷 達夫

// 市場管理室長 石黒 一史

// 市場管理室長補佐 山平 喜仁

// 主席主査 高橋 宏英

// 主査 石崎 慎介

あきた市場マネジメント株式会社 (指定管理者)

専務理事 高橋 範慶

業務課 黒丸 貴之

4 議題

(1) 会議録署名委員の選出について

(2) 秋田市卸売市場経営改革プランー行動計画ー（案）について

(3) 秋田市卸売市場の再整備について

5 その他

ているが、その理由について教えていただきたい。

加藤委員

令和元年度および令和2年度は、コロナ禍の影響を受け、取扱金額が大きく低下した。そのため、令和3年度は売り方の変更を行った。主な需要が、業務筋の需要と量販店の需要の2つに分かれるが、業務筋の需要がコロナ禍の影響を大きく受けているため、量販店の需要への対応に力を入れることで、取扱金額を増加させることができた。

鵜川会長

水産物部では、量販店の需要への対応を強化したことで、コロナ禍前の取扱金額を上回ることができたということである。
青果部では、15ページに国のみどり戦略をベースとした取組および8ページに専任の担当者を産地に駐在させる取組や、自社ブランドの商品の展開の取組についての記載があるが、詳しく教えていただける事業者はあるか。

委員一同

(なし)

鵜川会長

この行動計画の内容に関連した取組等があれば紹介していただきたいが、各事業者の経営戦略に関わることなので、詳しいことはなかなか教えられないということである。
他事業者でも参考にできそうな事例等があれば、情報を共有することで、卸売市場全体の活性化に繋がると思うので、今後各事業者で積極的に取り組んでいただければと思う。

ほかに質問等はないか。

委員一同

(なし)

鵜川会長

ないようなので、「秋田市卸売市場経営改革プランー行動計画ー(案)」については、以上とする。
次に、(3)の秋田市卸売市場の再整備について、事務局から説明願う。

事務局(鷺谷市場長)

(配布資料「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」策定に向けた考え方について(案)」により説明)

鵜川会長

ただいまの説明について、私からひとつお話がある。

先ほどの市場長の説明にあったまちづくり懇話会には、私も委員として参加している。本協議会の会長ということで、懇話会にも参加してほしいと市からお願いされた経緯があったが、本協議会を代表して意見を話すということではなく、意見自体は自由に話をしてほしいとのことで懇話会に参加した。

懇話会が行われるなかで気になっていたことが、外旭川のまちづくりのなかの大きな要素である卸売市場で働く当事者の意見というのは、まちづくりにどう反映されるのかということである。懇話会で市にその旨を質問したところ、卸売市場の再整備については、卸売市場の基本構想で策定し、その卸売市場の基本構想が、まちづくりの基本構想のなかに含まれるという回答であった。

まちづくりの基本構想も市場の基本構想も今年度末に同じタイミングで出来上がる予定となっている。先ほど、市場長から本市場の配置の計画について意見を求められたところであり、私も市場関係者に意見を聞くタイミングは必要だと思っていたが、そもそも卸売市場の基本構想のなかで、こういった配置について議論しているのか。また、こういった配置に関して、当事者の皆さんから意見を聞く場が今後あるのか確認したい。

皆さんから意見等を聞く前に、卸売市場の当事者である皆さんの意見は、卸売市場の基本構想を通して、まちづくりに反映されるということとなっていることをお話させていただいた。

それでは、皆さんから、意見・質問等はあるか。

高橋委員

先ほど説明があった4案について、初めて拝見したが、イオンタウン株式会社が提案したまちづくり構想にあたり、本市場のあり方が大変問題になっているということだ。もともとイオンが、本市場の再整備にあたって余剰地となる市場敷地を使って、スタジアム等を建設する予定であったと記憶しているが、私はスタジアムそのものについて反対なので、市場の再整備だけについて考えていきたい。

示された4案だが、市からも各案のデメリットの提示があるとおおり、様々な問題がある。

現市場は老朽化が進み、雨漏りするため、働く人間にとっては、劣悪な環境であり、働き方改革以前の問題である。こういった環境で、我々はいつまで我慢していればいいのか。新市場

の完成は令和10年近くまでかかってしまい、その間に他市場は考え方が変わっていき、市場のあり方そのものが変わっていく。土地利用計画の案を示されたが、そんなにのんびりしてられないということである。産地のあり方や他市場のあり方は、本市場のあり方とも非常に大きく関わっている。そのなかで、我々は焦りだけしか感じない。なぜスタジアムについても含めて考えなければならないのか疑問である。

知事は、スタジアムの問題については、県としては関与しないという旨の発言をしているのにも関わらず、市がどこまでもスタジアムを肯定するという事は、どういうことなのか。

鷺谷市場長

まちづくり構想全体のことについて、私の立場からは見解を申し上げられないが、市長の公約のひとつとして、まちの活性化のために、若者が将来の夢を持てるモデル地区を作っていくというものがあつたので、そのなかにスタジアムの整備が含まれていたという理解で捉えている。

山王地区でのスタジアムの建設についても、いくつかの案を検討したが、十分な広さを確保できないことから、結果的に外旭川地区に整備することとして落ち着いたという経緯であったと認識している。

鷺川会長から話があつたとおり、当事者の意見としての立地場所について、卸売市場の基本方針のなかで皆さんが合意された現地およびその周辺での再整備ということで、本日晒した4案とも皆さん合意の事項だということでご理解いただきたい。

鷺川会長

現地およびその周辺ということなので、第1案のような道路の向こう側もその周辺という理解であると思われるが、卸売市場の基本方針のなかで、現地建替えなのか、移転建替えなのかということは議論されていたのか。

鷺谷市場長

それについては議論していない。まちづくりの構想のなかのひとつの要素として市場の再整備があるため、まちづくりの構想において市場再整備の大まかな方向性が決められ、それに沿って進めていくと考えている。示した案に異論があつて、これでは再整備が不可能であるという話があれば、我々からまちづくり戦略室に話をするが、そうすると議論はまたゼロからになり、さらにスケジュールが遅れていくということになる。

- 鵜川会長 まちづくり懇話会では、次回開催予定の10月の懇話会で、この配置計画についておおよそを固めようというスケジュールとなっているが、その間までに、卸売市場の当事者である皆さんの意見を出す機会はあるのか。
- 鷺谷市場長 本日この場で意見をいただくか、9月に開催するワーキング部会で意見をいただければと考えている。
- 鵜川会長 本日資料を受け取り、いきなり意見を求められても困ってしまうかもしれないが、今後も意見を出す機会があるということである。
- 佐藤（文）委員 土地利用計画の地区をどうするか以前の話であるが、卸売市場の再整備の話が最初であり、スタジアムの建設等は後で話であった。そのため、イオンタウン株式会社の提案するまちなかに卸売市場が入るというスタンスではよくない。今の市の話では、イオンタウン株式会社の下に市場が入っていくようなイメージである。卸売市場の事業者は我々なので、イオンタウン株式会社が、我々の意見をなにも聞かず、新市場の場所だけ決めることはおかしいと感じる。
- さらに言えば、我々に示す資料が少なすぎるのではないか。例えば、現地建替えの場合は、金額や工期がどれくらいかかり、営業が何日止まって、現市場を解体する費用がどのくらいかかるのかについても示していただきたい。そういったことがわかる資料がなにも示されていない。将来的に我々が費用を支払うこととなるのに、経費についての説明がなにもない状態である。どこまでの費用を我々が払うのか、どこまでを市が払うのかといった説明がひとつもない。それで案を選択しろと言われても、選択の余地がまったくないのではないか。
- 鷺谷市場長 選択というよりは、今、この案のなかで進めようとしているという説明である。
- 現段階で、この案はダメだという意見があれば伺いたい。
- 佐藤（文）委員 市から示される情報が少ないなかで、意見を求めることはおかしいと感じる。

鷺谷市場長 基本方針のなかで、現地およびその周辺ということで皆さん合意しており、今回示した4案については、それに沿ったものである。

佐藤（文）委員 場所については、そうである。

鷺谷市場長 工事費等については、まだこの段階では比較まで示す材料がないので、もう少しお時間いただきたい。

佐藤（文）委員 第1案の移転立替えと、第2から第4案までの現地立替えでは、卸売市場の敷地面積が大きく違うのはなぜか。

鷺谷市場長 第1案については、イオンタウン株式会社が、プロポーザルの提案の仕様のなかで、卸売市場は現施設の概ね3分の2の施設規模ということをや件にした関係で、このようなかたちとなったものである。

鈴木委員 最近の事例でいうと、姫路市の卸売市場が再整備されたが、入場業者の施設使用料が1.6倍となった。施設を新しくするという事は、施設使用料が今よりも高くなるということである。再三指摘しているが、施設使用料をどうやって抑制するのかということが、市場内事業者にとっては、大きなポイントである。

姫路市以外の卸売市場でも例があるが、新市場の施設使用料の激変緩和として、市が市場内事業者の施設使用料の何割かを負担している。

今回の再整備については、現地およびその周辺で行うということについては皆さん合意していることである。

常識的に考えて、現地建替えの場合は、ローリング方式で行うこととなり、建設コストが高い。それに比べ、周辺地区で更地に新しく建てるのであれば、工期が短くできて、コストも安くできるのではないか。また、既存の市場の土地価格と、周辺の田を整備した場合では、田のほうが土地の価格は安いと思われる。

つまり、土地も建物もコストを抑えて再整備を行うと、結果的に施設使用料に反映されるので、我々の支払う施設使用料も

安くなるのではないか、というのが主な入場業者の意見である。

現地だとか周辺の場所だとか特定するのではなく、今回たまたま事業パートナーとしてイオンタウン株式会社がこういった案を出しているが、我々はスタジアムの建設について何か言える立場ではない。

あくまで卸売市場主体で考えて、施設使用料をどうやって抑えるか、工期をどう短くするかが、我々がコントロール可能なことであると考えている。

今の市場内事業者の経営実態は、そんなに余裕がないので、施設使用料がこれ以上増えるとすれば、経営がますます厳しくなってしまう。そのため、施設使用料をどう抑えて建設していくのかが再整備の主たるポイントだと考える。

鷺谷市場長

一般的には、更地に建設するほうが工期が短縮でき、現地でローリング方式で建設するよりも工期が短いということはわかるが、一方で、用地取得に関する期間が相当かかると思われる。数十人の地権者が、全員市に農地を売ってくれるという確約はなく、一部には、賃貸借なら可能だが、売買は嫌だという地権者もいることが想定される。公共施設は、よほどの事情ない限り、市有地に建設し、安定的な運営を担保しなくてはならないということが原則である。

さらに、建設コストは確かに更地から建てたほうが低いが、土地の造成のコスト、インフラ整備のコストや用地の取得のコストもかかってくるので、明確な予算立ては現時点ではしていないが、明らかに移転建替えしたほうが費用が安く済むとも言い切れない。

期間についても、スケジュールを考えると、市が他人の土地を所有し、造成を待って建設となると、先が読めないというのが非常に大きい。万が一、市が地権者から用地を賃貸借したとしても、地権者が代替わりした後、相続した複数の相続人をずっと追跡していかなければならない作業を市が行うかどうか大きな問題である。

鈴木委員

先ほど市場長の話にあったとおり、昨年の市長選で、外旭川のまちづくりについて大多数の民意を得て、現市長が当選したわけである。

イオンタウン株式会社が、事業パートナーとして案を出し、これを市が採択したということは、用地取得に何十年かかるかもしれないことを前提とした開発計画ではなく、ある程度目処があってこの案がいいなと思い採択したものだと思う。何の根拠もなく、図面を眺めてこの案がいいなと、きれいさだけで採択したわけではなく、何か採算があって選んだものだと思う。

それをここで、用地取得に何十年もかかるとか、権利問題も相続によって何年も続くなんてことを前提にしてしまうと、最初からこの議論というのは成り立たず、不毛の議論である。

鷺谷市場長

移転の案を否定しているわけではなく、現地のほうがデメリットが大きいとも言いきれないということを申し上げたく、移転する方法の場合の課題をお伝えしたものである。

本日、市から第1案から第4案までを示しているが、この4案を示すことには、イオンタウン株式会社も同意している。

佐藤（文）委員

これだけの面積がある現市場を解体するためには相当の費用がかかる。イオンタウン株式会社が、現市場敷地の跡地に施設を建てるために、解体費用を負担してくれるなら、市場内事業者の負担するコストも安く済むと考えるが、いかがか。

鷺谷市場長

それについては、現段階では話がでていない。

佐藤（文）委員

一般的に、マンションでも何でも、建物の解体費用は誰が負担するのかという話が先に出るものではないか。

現地で建替えるのであれば、市で解体費用を負担することとなり、それも大きな問題であるのではないか。

高橋委員

現地建替えにしても、移転にしても、これらの案のたたき台は、市から我々に一度も提示されていないうえ、様々な会議のなかで一回も論議されたことがない。

今の建築方法からすればいろいろな建築方法があるので、そういったことも含めて、専門の事業者に依頼し、現地立替えの場合と移転の場合の検討をしなければいけないと考える。

青果部として市に申し上げたいのは、業界の動きはスピーディーに進んでおり、消費地である秋田県にとって、県外からの集荷に力を入れなければいけないなか、今まさに、その競争力

をどう高めるかという問題の渦中にあるわけである。

先ほど鶴川会長の話にあったとおり、みどりの食料システム戦略の問題に対する意識が、秋田県は非常にゆると感じる。有機栽培での産地づくりや、デンマーク型の農業のあり方を比較してみた場合、秋田県は非常に優位な立場に立てる要素が多い。農家の高齢化や後継者不足等の問題があるが、他の県の現状をみてみると、むしろそういった問題にチャレンジするかたちで、みなさんいろいろな取組みを行っている様子が目立つ。そういった意味でも、秋田県も問題にチャレンジできる余地・要素がたくさんあるのではないかと思っている。そういった問題に対して、卸売市場がどう貢献していけるのか、どう働きかけていけるのかということを、早急に対処したい。

新市場の用地の位置も含め、議論していきたいが、資料6ページの卸売市場の必要性というところに、いろいろな問題点を掲載しているので、そういったことも含めて、ワーキンググループだけではなく、事業者の率直な意見のぶつけ合いがなければいけないのではないか。

鶴川会長

次回のまちづくり懇話会において、土地利用計画案を決めるスケジュールであるが、それに向けて、まず、卸売市場の唯一の当事者である皆さんの意見を聞くべきであり、聞いて欲しいということだ。また、市から4つの案が示されたが、それぞれの案の中身の説明がないので、費用、時期、家賃等についてのデータを併せて示してもらわないと、意見の出しようがないのではないかということが、皆さんに共通した意見であった。

懇話会で配置案を決定する前に、市場としての意見を出せるような情報を提供してほしいということであり、意見を出すような機会も設けて欲しいということであるが、いかがか。

鷲谷市場長

我々としても、この4つの案に対して、市場内事業者へ文書で意見を出してもらおう機会を設けたいと考えており、そこで出た意見をまちづくり戦略室に送りたいと考えている。

先ほど鈴木委員の話にあったが、イオンタウン株式会社の採択については、事業提案の採択というよりは、事業パートナーの選定の採択ということであり、イオンタウン株式会社から示された案のとおりによりまちづくりを全て行うということではないということをご理解いただきたい。

鵜川会長

ほかに何かあるか。

畠山委員

現在決定している事項は、市場の再整備を行うということだが、事業の内容については、今後決まっていくということである。今示された事業計画どおりにイオンが進めるという保証は、100%ではないことを頭に入れておきたい。能代市に建設されたイオンタウンを見ればわかるとおり、能代市民はああいった施設の建設を望んではいなかったわけだが、結局何十年もひっばってあのようなものを建てた。

イオンタウン株式会社は、あくまでも民間企業なので、自社の都合で、この計画を100%達成しないということも想定し、市場の建替えを確実に出来るかたちにしないではいけないのではないか。

場所も含めて、卸売市場の再整備だけはもう確定しているので、イオンタウン株式会社が全て案のとおり進めるという理解ではいけない

スタジアムも様々な問題があって、結局は建設するかどうかわからない。周りに住宅が建つと苦情が出たり、様々な問題が起こることとなる。

そのため、市場の建替えだけをスピーディーに考えた方が良くと思う。

鵜川委員

まちづくり基本構想のなかでも、卸売市場の再整備については、卸売市場の基本構想に任せるというスタイルであり、今回配置の案が出てきたので、これは市場に関わることなので、皆さんの意見を聞きたいということで、本日議論していただいたところである。

卸売市場の中身そのものは、市場の基本構想のなかで議論するというのが基本的なスタンスである。

イオンタウン株式会社の提案のなかで、民間施設のなかに場外市場を作るといったものがあり、それは卸売市場とどれくらい関係するのかわからないが、多少なりとも関係していることであると思うので、もしそれに関して市場のほうから意見があれば、また意見を皆さんに出してもらいたいかなと思う。

佐藤（文）委員	<p>基本構想のところ、BtoBとBtoCの話が入っていたわけであるが、その話が出てこなくなっており、イオンタウン株式会社の構想のなかでBtoBとBtoCのエリアが示されると思っていたが、アルパックからもその進行状況についても示されない。</p>
鵜川会長	<p>卸売市場の基本構想のなかで、場外市場についての検討もあるのか。</p>
鷺谷市場長	<p>基本構想のなかの仕様には入っていない。</p>
石黒室長	<p>基本的な規模も用地も決まっておらず、施設を建てたときにどのくらい余剰地がでるのかも決まっていないことに対して、活用方法をどうするのかは、今後の課題であり、検討項目となっている。</p> <p>現在、アルパックと進めているのは、取扱数量の予測等から施設規模を決めていくことである。現地建替えをする場合においても、余剰地の活用をどうするのかは、その後の話であり、イオンタウン株式会社から提案のあった場外市場の部分についても、以前イオンタウン株式会社と打合せした際には、卸売市場とどういった関わり合いができるのか、今後協議していきたいと話していたところである。今は、すぐに余剰地等の具体的な検討に入れる状況ではなく、まずは施設の規模や機能についてまとめ上げていくこととなる。</p>
鈴木委員	<p>素朴な疑問だが、市場の機能についてもまとまりがなく、市場のかたちが決まらないままです。今年度末までに卸売市場の基本構想とまちづくりの基本構想が策定されるのか。市場内事業者の意見もまとまっていないが、誰がこのことについて結論を出すのか。規模やコスト等のことを誰が決めるのか。</p>
鷺谷市場長	<p>規模については、卸売市場の基本構想のなかで決める。現地建替えであれば現市場敷地内で、移転の場合は、現在示している第1案となるか、そこに何か加えた案となるか、現在の案で確定するものではない。</p>
鈴木委員	<p>結論を出すためにも、現地建替えの場合と、移転建替えの場合でのコスト比較が示されないと、数値的に比較が出来ないこ</p>

とには答えが出せないのではないか。

検討にあたっての数字が示せるのか、また、今月末もしくは来月には示せるのか、疑問である。

この話は、情緒的に決める話ではない。期間や費用といった具体的な話ができる目処がないのに、情緒的にきれいだとか難しいとかで決められない。

鷺谷市場長

最終的には市長の判断となるが、判断材料として、市場の皆さんの意見は大きなものである。意見をいただくためにはコスト比較が必要だとなれば、一般論的な数字であれば、ある程度は示せるかと思う。

鈴木委員

現市場の施設規模の3分の2であるとか、与えられた条件・要件は既にあるので、これらの案を実行するためには、どれくらいの工期・費用なのかという数字を示されないことには、我々は意見を出すことはできない。

周辺地区の地権者との交渉が可能かどうかといった裏付けも含めて、たたき台がないと、何も意見できず、何回も不毛な議論を繰り返すこととなる。

鷺谷市場長

全てがスムーズに進むと仮定した試算はできるかもしれない。

鵜川会長

仮定だとしても、具体的なデータを判断材料として市から示したうえで、市場内事業者の意見をスケジュールに間に合うタイミングで出せるようなかたちにして欲しいということである。

鷺谷市場長

我々もこの資料を見たのが、一昨日のまちづくり懇話会が初めてであるので、多くのことがこれから決まるということでご理解いただきたい。

高橋委員

市場法改正という問題と、国の方針で、将来的に人口は減少するので卸売市場の敷地面積は現状より小さくていいだろうということなので、それに皆さんが囚われているわけである。

現状の取扱高がこれからもっと減少していくので施設規模は現市場の3分の2だとかではなく、このような問題もあるなか

で、将来どういった展望で、どう仕事を進めていくのか、あるいは秋田県における卸売市場の価値はどうなるのか、そういう市場内事業者の思いを含めた問題というのは必要だと思う。国から言われたことにただ当てはまる事業とするというのは、事業ではない。

我々が生き残って行くには、いろいろな戦略を考えていかななくてはならない。それが地域の再生に繋がっていくのか、あるいは地域の元気づくりに繋がっていくのか、いずれにしても大きな問題である。

鵜川会長

卸売市場の基本構想のなかで、そういったことも盛り込みながら、議論すべきだということである。

鈴木委員

議長としては、卸売市場としての意見はいつまで集約すればいいと考えているのか。

卸売市場の考えが決まらないのに、第三者が方針を決めて、決まったことを押しつけられるという話ではよくない。市場の意見を尊重すると言いつつ、何も意見を聞かないで、いきなり決まりましたと言われても困る。

鵜川会長

そういった事態は避けたい。

まちづくりの基本構想のスケジュールでは、資料の2ページに記載あるとおり、10月18日の第3回のまちづくり懇話会で、現在示された4案の土地利用計画案から、ひとつに決めるというスケジュールである。なので、10月18日に間に合うタイミングで、市場としての意見を出すというのが一番いいと考える。

もし仮に、判断材料を集めるのに時間がかかるというのであれば、まちづくりの土地利用計画案を決定するのは第4回のまちづくり懇話会にしてもらおうよう、市場長から交渉していただきたい。

鷺谷市場長

判断材料について、皆さんに9月中に示せるように、まちづくり戦略室へ投げかけてみる。

ただ、市場としての意見について、意見は各事業者でばらばらなので、それぞれの意見を尊重はするものの、全ての意見をひとつにまとめるのは困難であるため、出された意見のなかで

採用できる意見を採用するかたちとなることをご理解いただきたい。

鵜川会長

市場としての意見をひとつにまとめることが一番いいが、卸売市場の基本構想の議論の場で、そういった議論をするというのは難しいのか。

鷺谷市場長

今後検討する。

鵜川会長

最終的に意見がまとまらなくてもしょうがないかもしれないが、市場としての意見をまとめる議論の場があって、市場としての意見や見解をまちづくり戦略室へ投げかけるというかたちが、おそらく一番いい方法だと思う。

上村委員

以前も市場長に伝えたが、市は、市場内事業者との話し合いをもっと頻繁に行うべきである。全然話がされないうちに、いきなり案を示されたところで、何の意見を言えばいいのかわからず、戸惑いのほうが大きい。

市場内事業者各者にもっと足を運び、コミュニケーションをとることで、もっといろいろな話がでてくるので、各事業者の意見も聞くことが出来ると思う。事前に話もないまま、今回のように意見を求められても、話はなかなかうまく進まないだろう。

鷺谷市場長

今後、市場内事業者へ文書で意見を伺ったものをもって、各事業者を回っていききたい。市場としての全体的な見解を、できるだけ早くまとめるようなかたちで進めたく、議論する場ももてればと思っている。

高橋委員

アルパックの考え方に基づいて、ワーキンググループを行いながら、市場内の若手社員の意見も聞いて欲しい。

各事業者の実態について、市がもっと踏み込みながら、問題を考えるとといった機会があったほうがいい。

佐藤（文）委員

姫路市では、新市場の建設が終わってから、市場内事業者と市で揉めてるが、それではダメだと思う。

新市場は施設使用料が高くて、事業者が入らないという場合

があるので、そういった部分の検討を慎重に進めるためにも、具体的な数字が示されないと、本市場でもそういった問題が起こる可能性がある。

再整備後にほとんどの事業者が退場するといった事態を避けるためにも、きちんと話合わなくてはいけない。

鵜川会長

様々な意見がでたが、事務局は、まちづくり戦略室へ、市場の意見を出すための判断材料を、期限までに示すという方向で取り組んでいただけるよう、願います。

ほかに質問等あるか。

委員一同

なし。

鵜川会長

市場の再整備については、これから市場の基本構想の策定に向かって、具体的な議論になると思うので、今後も皆さんの意見をいただいて進めていきたい。

ほかに質問等はないか。

ないようなので、「秋田市卸売市場の再整備について」は以上とする。

それでは、最後に「その他」に入る。

委員・事務局から何かあるか。

渋谷委員

その他の議題なのかどうかかわからないが、基本構想そのものについて協議しているわけだが、その前の行動計画のなかで、ここの市場は秋田県の拠点市場という認識ということで、県の話では、新市場に対しては、拠点市場という名前を入れてもいいのではないかという話がある。本日農協の組合長が出席しているので、答えられる範囲で答えていただきたいが、農家や全農の方と話をしているなかで、本市場が新市場となるので、我々で力になれることがあればといった話をしているところである。運送の問題に対しても市場間が中心となって対策したいところであり、肥料価格の高騰についても、我々で力になることがあれば協力できればと考えている。

例えば、全農秋田県本部等で、本市場が新市場となることに

ついて、何らかの話題となっているのか。

佐藤（広）委員 全県組合長会議や全農の委員会では話題となったことは1回もない。運送の問題は我々も心配している事項であり、本日全農物流と話合ったところであったが、全国的にも物流や倉庫について問題となっているようだ。肥料価格の高騰も含めて、J A系統で一体となって問題解決に向けて進めていこうという話はあるが、行政の支援の有無も含めて、話が具体化するにはまだ時間がかかる。

渋谷委員 本市場が新市場となるということで、農家や農協の皆さまのお力になりたいと思うので、お力になれることがあれば話を出していただきたいと思う。

佐藤（広）委員 農家や卸売市場の力がないと、J Aの販売戦略も成り立たないので、ありがたい意見として頂戴した。

鵜川会長 J Aと卸売市場の連携を深めることは、生鮮食料品等の流通において重要なことである。

秋田県の拠点市場という話があったが、県庁からも何か意見等あるか。

進藤（隆）委員 本市場が秋田県の拠点市場という位置づけであるということは理解している。

県として旗を振って応援している品目は、エダマメ、ネギ、シイタケ、ダリア等があるが、日本一を目指すことに力を入れており、どうしても首都圏の市場に向けてと考えるが、議題のなかの行動計画にも記載があったとおり、本市場における県産・秋田市産の取扱高の比率がだんだん高まってきているので、非常に頭の下がる思いである。生産拡大ということで、県内にはメガ団地もあるが、特にトマトなどの果菜類の生産・販売は、まだ軌道に乗っていない産地もあり、燃料費の高騰や物流の問題もあり、ふるさと農協のようなコールドチェーンに対応した拠点センターといった取り組みを今後も応援していきたいと考えている。

鵜川委員 今の卸売市場は、秋田市という名前が入っているので、予算

措置も秋田市で行っているが、拠点市場という名前を入れることで、県の予算も活用するということができるのか。

進藤（隆）委員 県ではなく、国の事業である強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用すると思うので、そういった予算確保についても、一緒に考えて行きたい。

鵜川会長 ほかに何かあるか。

一同 なし。

鵜川会長 予定していた内容は、以上となる。
それでは、議長の任を降ろさせていただく。

事務局(黒丸) それでは、本日の運営協議会を閉会する。